

委員会報告 見る・聞く・動く

常任委員会合同所管事務調査

松伏町第6次総合振興計画基本構想の所管事務調査を実施

8月1日、総務産業常任委員会と文教民生常任委員会は、松伏町第6次総合振興計画基本構想に関する所管事務調査を合同で行った。

始めに、執行部から松伏町第6次総合振興計画基本構想の策定状況、経過、今後のスケジュールなどの説明があり、続いて配布資料に基づき内容の説明があった。

休憩後の質疑応答では、質疑にとどまらず、意見、要望など活発な議論が行われた。

特に「バスターミナルを併設した道の駅」については、10年後の松伏町の姿をイメージできる表現にする方がよいとの意見が出された。また、「3カ所の土地利用検討エリア」については、第5次総合振興計画にはなかったものであり、その性格、位置づけなどについて説明を受けた。

続いて総合振興計画とSDGsとの関連や、6月にも発生した内水はん濫の防止の取り組みについて、項目立ても必要ではないかとの意見があった。

また、「将来目標人口」については、設定の根拠や、東埼玉道路を活用したBRTなど公共交通の充実、子どもを産み育てられる環境づくりなどについて、目標実現への具体的な意見や要望が出された。

また、総合振興計画におけるPDCAサイクルの公表や情報提供の方法についての意見もあった。

所管事務調査で明らかになった委員の意見・要望なども含め、検討を重ね、次回の議員全員協議会(9月1日)に素案を示し、その後9月4日からパブリックコメントの実施をすることが説明された。



議会改善改革特別委員会

開かれた議会を目指して

町民の方に議会を知ってもらうため議会として導入を検討している「議会インターネット中継」について、久喜市の行政視察を行なった。現状、初期投資として数百万円とランニングコストがかかり、高額となることが見込まれる。そこで、議場の設備も老朽化しており、早期の更新の必要性もあることから、これに合わせ整備することにより、導入コストの削減が図られる。なお、議場の設備更新については、近い将来、予算要求をしていくことを委員会として審議している。

9月定例会の主な議案の採決		議員名												採決結果		
件名		佐藤 永子(自)	長谷川 真也(未)	増田 秀雄(未)	福井 和義(チ)	吉田 俊一(共)	田口 義博(自)	高橋 昭男(自)	高野 祐大(チ)	平野 千穂(共)	砂川 清時(自)	松岡 高志(無)	村上 真由美(公)		川上 力(公)	
【町長提出】																
議案第31号	松伏町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第32号	松伏町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	松伏町印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第35号	令和5年度松伏町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第36号	令和5年度松伏町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	令和5年度松伏町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第38号	令和5年度松伏町介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第39号	令和5年度松伏町後期高齢者医療特別会計予算補正(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号	令和4年度松伏町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議案第41号	令和4年度松伏町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議案第42号	令和4年度松伏町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第43号	令和4年度松伏町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議案第44号	令和4年度松伏町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
議案第45号	令和4年度松伏町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
【議員提出】																
発議第6号	18歳まで(満18歳年度末まで)の子どもの医療費無償化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	可決
発議第7号	学校給食の無償化を求める意見書	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第8号	地域交通の充実に向けたライドシェアの実現を求める意見書	●	●	●	○	●	●	●	◎	●	●	●	○	○	○	否決

(○ = 賛成、● = 反対、◎ = 提出者)

(会派名) 自 = 自民クラブ、未 = 未来クラブ、公 = 公明党、共 = 日本共産党、チ = チェンジ松伏・無所属クラブ、無 = 無所属町民会議

意見書

※意見書とは、町の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、可決されたものは国会や関係行政庁に提出します。
 ※意見書はすべて町ホームページに掲載しています。

18歳まで(満18歳年度末まで)の子ども医療費無償化を求める意見書

可決

新型コロナや物価高騰の影響により、ひとり親世帯をはじめ多くの子育て世代の生活困窮や子どもの貧困の深刻化が増し、コロナ以前から問題となっていた少子化もさらに拍車がかかっています。そのような中で、すべての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配をなくすことはますます重要になっています。

これまでの取り組みで、自治体の実感するこども医療費助成制度は少しずつ拡充されてきました。しかし、制度の内容をみると、対象年齢、一部負担の有無、「現物給付」と「償還払い」の違いなど、自治体間で大きな格差があります。

また、成長期にある子どもの病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保することは、子どもの幸福、安心の子育てに欠かすことはできません。

全国知事会も、令和5年5月10日に「全国一律のこども医療費助成制度の創設について、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で早期に実現すること」などを求めた、こども・子育て政策の強化に向けた緊急提言を行っています。

以上の点から、18歳まで(満18歳年度末まで)の子ども医療費の無償化を実現するよう強く要望します。

学校給食の無償化を求める意見書

可決

学校給食法に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

2021年度学校給食実施状況等調査では全国平均で小学校が年間49,247円、中学校が56,331円と給食費が義務教育費の負担で最も大きな割合を占めている。

文部科学省の1954年の事務次官通達では、食材費の負担を必ずしも保護者に求めなくてもよい旨が記載され、政府も国会で、義務教育の無償化をできるだけ早く広範囲に実施したい、学用品、学校給食費、できれば交通費も無償対象にとの答弁を行っている。

新型コロナウイルス感染症の長期にわたる影響、さらに物価高騰のなかで経済的に苦しい状況にある保護者も少なくない。文部科学省の調査によると、国の地方創生臨時交付金などを活用して、全国で8割を超える自治体が学校給食の保護者負担を軽減している。

また、子どもを取り巻く経済的格差、少子化や出生率低下などの社会問題に対して、「学校給食の無償化」が少子化対策の柱の一つであるとの認識が大きく広がっている。よって、国による学校給食無償化の迅速な実施を強く求める。

地域交通の充実に向けたライドシェアの実現を求める意見書

否決